

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第34期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	23,791,510	26,328,086	14,947,485	14,105,187	14,064,251
経常利益 (千円)	247,648	349,346	265,162	265,759	67,596
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	61,428	188,757	502,243	141,068	3,318
包括利益 (千円)	57,876	214,782	637,416	18,707	84,423
純資産額 (千円)	2,402,798	2,508,678	1,595,231	1,511,326	1,310,929
総資産額 (千円)	12,707,003	11,627,135	7,396,759	7,154,488	7,761,471
1株当たり純資産額 (円)	31.41	34.50	46.86	44.40	39.09
1株当たり当期純利益 (円)	1.79	5.55	14.75	4.14	0.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.4	10.1	21.6	21.1	16.89
自己資本利益率 (%)	5.3	16.8	36.3	9.1	0.2
株価収益率 (倍)	50.84	16.05	9.01	22.44	577.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,820	551,938	57,759	153,494	875,823
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,876	148,261	2,534,426	28,311	30,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,490	1,081,344	1,541,288	16,402	493,246
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,427,831	1,042,388	2,093,285	1,927,882	1,575,609
従業員数 (名)	1,006	969	639	581	726
[外、平均臨時雇用者数]	[902]	[843]	[641]	[649]	[896]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第32期より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4 第32期は、2017年5月23日付で当社のスポーツ事業をRIZAP株式会社に事業譲渡しております。また、堀田丸正株式会社の所有株式を一部売却し、第32期の期首において堀田丸正株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第33期の期首から適用しており、第32期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	12,848,603	12,419,231	9,739,677	9,957,301	9,644,048
経常利益 (千円)	161,566	200,786	173,394	255,011	85,298
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	5,253	210,125	730,831	171,419	28,258
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	34,497	34,497	34,497	34,497	34,497
純資産額 (千円)	626,691	768,737	1,582,236	1,528,164	1,296,016
総資産額 (千円)	6,604,970	6,648,752	6,096,174	5,952,264	6,168,152
1株当たり純資産額 (円)	18.41	22.58	46.48	44.89	38.64
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式2.00 (普通株式)	普通株式2.00 (普通株式)	普通株式3.00 (普通株式)	普通株式2.00 (普通株式)	普通株式 (普通株式)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.15	6.17	21.47	5.04	0.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.5	11.6	26.0	25.7	21.0
自己資本利益率 (%)	0.8	30.1	62.2	11.0	2.0
株価収益率 (倍)	594.5	14.4	6.2	18.5	
配当性向 (%)	1,306.6	32.4	14.0	39.7	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	442 [436]	428 [413]	532 [483]	473 [477]	467 [543]
株主総利回り (%)	116.3	116.3	175.0	127.5	82.5
(比較指数: TOPIX配当込み) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	215	109	207	138	104
最低株価 (円)	72	72	81	75	52

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第32期より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4 第32期は、2017年5月23日付で当社のスポーツ事業をRIZAP株式会社に事業譲渡しております。また、2017年10月1日付で連結子会社の株式会社マイスタイルを吸収合併しております。
5 第32期の1株当たり配当額3円には、会社設立30周年記念配当1円が含まれております。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第33期の期首から適用しており、第32期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
7 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

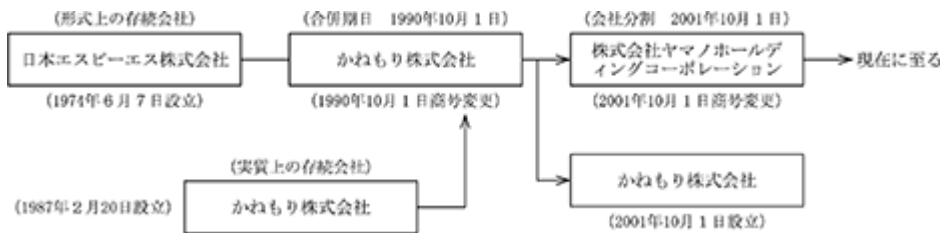
2 【沿革】

当社は、株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、1990年10月1日を合併期日として、日本エスピーエス株式会社を存続会社として、合併しております。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社であるかねもり株式会社(現 株式会社ヤマノホールディングス)でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、1990年10月1日より始まる事業年度を第5期といたしました。

また、2001年10月1日付会社分割により当社が持株会社となり、株式会社ヤマノホールディングコーポレーションに商号変更し、営業の全部を新設したかねもり株式会社に承継しております。

なお、当社は2006年8月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。



A . 株式会社かねもり(実質上の存続会社の設立前における沿革)

年月	事項
1909年	北海道函館市において森田ふとん店を創業、森の商標から商号の「かねもり」となる
1963年2月	かねもり商事株式会社に商号を変更し、製綿・寝具各種繊維製品の販売を行う
1964年8月	東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
1971年12月	商号を「株式会社かねもり」に変更
1972年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1979年9月	第三者割当増資によりミネベアグループの傘下に入る
1986年3月	合併のため上場廃止(資本金4,609百万円)
1986年4月	ミネベア株式会社へ吸収合併(合併比率18:10)

B . かねもり株式会社(実質上の存続会社、消滅会社)

年月	事項
1987年2月	当社を東京都目黒区に設立
1987年3月	ミネベア株式会社から訪問販売業務を分離継承し北海道支社(札幌市西区)、東北支社(宮城県岩沼市)、北陸支社(新潟県長岡市)、関東支社(千葉県木更津市)を設置
1987年8月	本社を東京都千代田区に移転
1988年1月	東北支社を宮城県仙台市へ移転
1990年10月	株式の額面金額変更のため日本エスピーエス株式会社に吸収合併

(注) かねもり株式会社は、2005年10月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。

C. 株式会社ヤマノホールディングス(形式上の存続会社、旧日本エスピーエス株式会社)

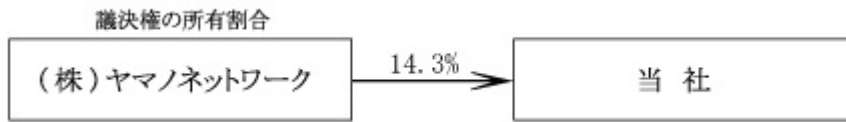
年月	事項
1974年6月	印刷用機器の販売を目的とした日本エスピーエス株式会社を東京都目黒区に設立
1983年3月	営業を停止し、休眠状態に入る
1990年10月	旧かねもり株式会社を吸収合併し、商号を「かねもり株式会社」に変更
1994年2月	大株主の異動によりヤマノグループに参入する
1997年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年7月	株式会社きもの京都の営業の全部を譲り受けし、きもの京都事業部を新設 本社を東京都渋谷区に移転
2000年3月	株式会社丸正の株式取得
2001年5月	株式会社錦の株式取得
2001年10月	持株会社体制へ移行、商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」に変更 かねもり株式会社を設立し、営業の全部を承継
2004年2月	堀田産業株式会社の株式取得
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年1月	株式会社アールエフシーの株式取得
2005年9月	株式会社ビューティ多賀志の株式取得、株式会社多賀志の営業を譲受け
2005年10月	かねもり株式会社の商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更
2005年10月	株式会社ヤマノビスポーツと株式会社パワーズを合併し、商号を株式会社ヤマノスポーツシステムズに変更
2005年10月	株式会社サトウダイヤモンドチェーンと株式会社ビ・ゴールを合併し、商号を株式会社ヤマノジュエリーシステムズに変更
2006年8月	当社商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」から「株式会社ヤマノホールディングス」に変更
2007年1月	株式会社ヤマノ1909プラザを設立し、株式会社ブラザー販売より訪販事業を譲受
2007年1月	株式会社ブラザーセイビングの株式を取得し、商号を株式会社ヤマノ1909セイビングに変更
2007年4月	株式会社丸正と堀田産業株式会社は、2007年4月1日付合併し、商号を堀田丸正株式会社に変更
2008年3月	株式会社ビューティ多賀志と株式会社ビューティプラザを合併し、商号を株式会社マイスタイルに変更
2008年6月	株式会社ヤマノリテーリングスが、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を吸収合併
2008年7月	株式会社ヤマノリテーリングスは、訪問販売事業を会社分割により新設会社である株式会社ヤマノプラザへ承継
2008年10月	株式会社ヤマノプラザは、株式会社ヤマノショッピングプラザを吸収合併
2009年10月	当社に株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社の子会社を吸収合併
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場
2012年4月	堀田丸正株式会社が設立したHMリテーリングス株式会社に当社の和装事業を譲渡
2012年10月	当社に株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併 株式会社ヤマノ1909セイビングと株式会社アールエフシーを合併し、商号を株式会社ヤマノセイビング(現・連結子会社)に変更
2013年4月	株式会社ら・たんす山野の株式取得
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所(JASDAQスタンダード)に株式を上場
2013年10月	当社に株式会社ら・たんす山野を吸収合併
2014年4月	堀田丸正株式会社からHMリテーリングス株式会社株式を取得
2014年7月	当社にHMリテーリングス株式会社を吸収合併
2015年11月	株式会社すずのきの株式取得(現・連結子会社)
2017年5月	事業譲渡によりスポーツ事業から撤退、及び堀田丸正株式会社の株式売却により卸売事業から撤退
2017年10月	当社に株式会社マイスタイルを吸収合併
2018年7月	有限会社みうらの株式取得(現・連結子会社)、商号を株式会社みうらに変更
2019年10月	株式会社L.B.Gの株式取得(現・連結子会社)
2019年11月	株式会社かのこより和装事業を譲受
2020年3月	株式会社マンツーマンアカデミーの株式取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の属する企業集団は、筆頭株主の株式会社ヤマノネットワークを中心としたグループであり、当社、その他の関係会社、その子会社及び関連会社等で構成されております。ヤマノグループの主な事業内容は美容に関連した流通・製造等の各部門を網羅する事業グループであります。

当社及びヤマノグループについて図示すると次のとおりであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社6社で構成されており、美容室の運営及び主に和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置づけは次のとおりであります。



1. 美容事業

当社の美容部門及び株式会社L.B.Gが、美容室の経営、株式会社みうらがネイルサロンの経営を行っております。

2. 和装宝飾事業

当社の和装関連部門及び株式会社すずのきが、全国に呉服和装品専門店を全国に展開し、和装品等の販売を行っております。また、宝飾関連部門が、関東を中心に宝飾品専門店チェーンを展開し、ジュエリー、アクセサリーの販売を行っております。

主要な商品 振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計、毛皮等

3. D S M事業

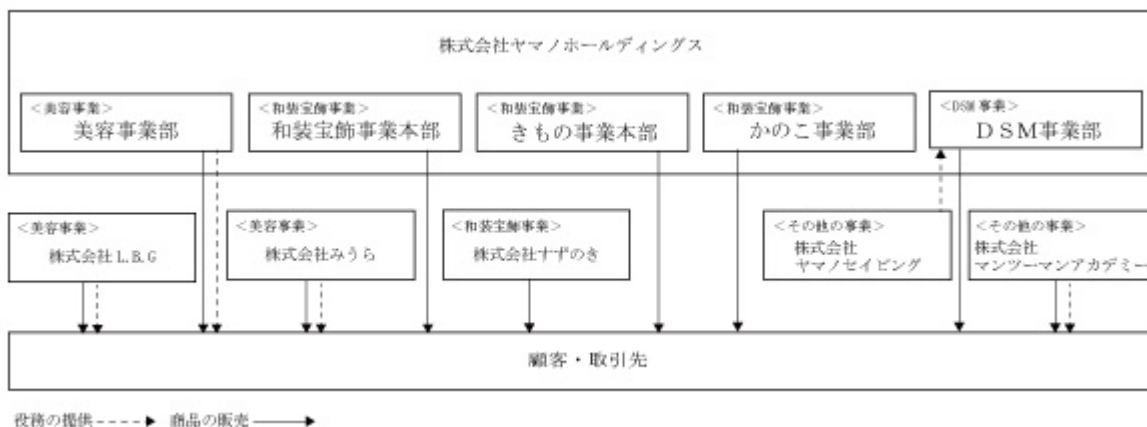
当社の訪問販売・催事販売関連部門が、各種家電、洋装品、宝飾品、健康関連商品等の販売を行っております。

主要な商品 ミシン、コート、スーツ、バッグ、ファッションリング、ネックレス等

4. その他の事業

株式会社ヤマノセイビングは、前払式特定取引業を行っております。株式会社マンツーマンアカデミーは学習塾の経営を行っております。一般社団法人日本技術技能教育協会は、着物の着付に関する普及、検定等を行っております。

2020年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社すずのき(注)2, (注)3	東京都渋谷区	10,000	和装宝飾事業	100.0	債務保証あり。 役員の兼任5名
株式会社L.B.G	東京都渋谷区	500	美容事業	52.0	債務保証あり。 役員の兼任3名
株式会社みうら	東京都渋谷区	3,000	美容事業	100.0	役員の兼任3名
株式会社マンツーマンアカデミー (注)2	千葉県旭市	10,000	その他の事業	100.0	役員の兼任3名
株式会社ヤマノセイビング (注)2	東京都渋谷区	100,000	その他の事業	100.0	債務保証あり。 役員の兼任3名
その他1社					
(その他の関係会社)					
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区	10,000	有価証券の保有並びに 運用	被所有 14.3	役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社すずのきは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社すずのきの主要な損益情報等	売上高	4,131,265千円
	経常利益	146,577 "
	当期純利益	79,312 "
	純資産額	195,911 "
	総資産額	1,678,567 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容事業	315(154)
和装宝飾事業	291(535)
D S M事業	50(31)
その他の事業	39(164)
全社(共通)	31(12)
合計	726(896)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が145名増加しておりますが、主として株式会社L.B.G及び株式会社マンツーマンアカデミーを連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
467(543)	51.9	10.1	3,236

セグメントの名称	従業員数(名)
美容事業	192(134)
和装宝飾事業	194(366)
D S M事業	50(31)
全社(共通)	31(12)
合計	467(543)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- 当社は、2009年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、2007年1月に結成されたヤマノ1909プラザ労働組合が、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟し、2020年3月31日現在の組合員数は、70名であります。
 また、2012年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、2002年に結成されたサトウダイヤモンドユニオンが、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟しております。2020年3月31日現在の組合員数は、9名であります。
- 連結子会社
 株式会社すずのきの労働組合は、2009年に結成されすずのき労働組合と称し、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟しております。2020年3月31日現在の組合員数は、167名であります。
- 労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの企業理念は、「美道五原則 髪・顔・装い・精神美・健康美」に基づく事業を行うことであり、この美道五原則に基づき、「商品」のみならず「ソフトと価値」を提供することで顧客を獲得し、事業の拡大を図ることを経営方針としています。

当社グループの既存事業である美容事業・和装宝飾事業・DSM事業を取り巻く環境は、市場の成熟化や業種業態を超えた競争激化などにより、厳しい状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、顧客ニーズの多様化やライフスタイルの変化を更に加速させ、先行きは一層不透明になるものと予想されます。事業環境の厳しさが増しているこのような状況の中、当社グループが持続的な成長を実現していくために、以下の取り組みを重要課題としております。

業務効率化への取り組み

当社では、既存事業強化及び事業領域拡大に対応する社内管理体制の構築と整備を重要な課題として、グループ共通の研修・教育プランを策定し、実行してまいりました。

今後は、変化する「新しい生活様式」に対応し、かつ不測の事態に備えるための体制づくりが必要となります。そのためには、グループ全体での効率的な情報共有の仕組み作りと各部署横断的な業務フローの見直しを行い、リモートワークを取り入れた業務連携を強化し、一人ひとりの生産性向上の強化に取組み、より一層の管理業務効率化に努めてまいります。

M & A 推進による事業領域拡大と既存事業の強化

成長戦略の柱であるM & Aでは、既存事業との親和性が強い事業分野へのM & Aにより、既存事業の強化を推進していく一方で、将来的に収益拡大が見込まれる新規事業開拓へのM & Aも同時に推進してまいります。

当連結会計年度においては、美容事業で新たに株式会社L.B.Gを美容事業子会社として加え、和装宝飾事業で、株式会社かのこより和装小売店舗8店舗の事業譲受を実施し、既存事業の強化を行いました。さらに、学習塾を経営する株式会社マンツーマンアカデミーの子会社化を実施し、新規事業の開拓にも着手いたしました。

今後も、既存事業の商圏・顧客層・サービス領域の拡大を図りつつ、既存の小売・サービス業に捉われない幅広い領域を視野に入れたM & A戦略を推進し、グループの収益力向上と成長を目指してまいります。

新たな「ソフトと価値の提供」への取り組み

当社グループの既存事業はいずれも成熟市場に属しており、その中で収益拡大を図っていくために、従来より「ソフトと価値の提供」をグループ共通の営業施策の柱としてまいりました。きもの着付サービスの実施店舗拡大、前楽結び着方教室の開催、きものを着る機会の提供である「きもの会」の開催等を数多く提供し、既存顧客との信頼関係の深耕を図るとともに新規顧客の需要喚起に努めてまいりました。

しかし今般の新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、従来の直接対面型サービスや大勢での体験型サービスから、全く異なる新たなサービスへの切り替えが必要となってまいります。

当社グループでは、「新しい生活様式」に対応したサービスの開拓を重要な課題と認識し、WEBの積極活用や、より幅広い商材開発の検討を推進し、新たな「ソフトと価値の提供」の構築に努めてまいります。

企業の社会的責任への取り組み

当社グループでは、事業拡大・収益拡大への取り組みを推進する一方で、企業に求められる法的責任、経済的責任、社会貢献について重視しております。

コンプライアンス委員会ではグループ全体においてコンプライアンス上の情報共有を図るとともに社内の課題解決にあたってまいりました。今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い政府より提唱された「新しい生活様式」への対応として、店舗でのサービス提供や販売会では、完全予約制での運用を取り入れるなど、今後も顧客のみならず地域の安全確保のために、環境整備の徹底に努めてまいります。

以上の取り組みに努めることにより、グループの収益力向上と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

業績変動のリスク

当社グループの事業は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠とは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、台風などの気象状況、地震による災害により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの一部の事業は、和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育による啓蒙や顧客情報の閲覧及び出力について制限を強化するなどのIT統制により、顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

M & A等の投資について

当社グループは、成長戦略としてM & Aによる事業拡大を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M & Aを行う際には、対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、M & Aを実施した後に、偶発債務や未認識債務が発生する可能性が考えられます。また、買収時に発生するのれん等については、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があり、また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の連結業績は、M&A推進による増収があったものの、DSM事業の売上不振や新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業において3月度売上高が減少したこと等があり、売上高は140億64百万円（前期比0.3%減）となりました。利益面では、集金保証型ショッピングクレジットの割賦収益による寄与がありましたが、M&A実施によるのれん償却費の増加のほか、一時的な費用として取得関連費用やグループ化に伴う管理統合費用が発生したこと等があり、営業利益51百万円（前期比78.9%減）、経常利益67百万円（前期比74.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、新規子会社の取得に伴う負ののれん発生益の計上があったものの、のれんの減損処理を実施したことや繰延税金資産の取崩しを行ったこと等により、3百万円（前期比97.6%減）となりました。

経営成績についての分析・検討内容につきましては、セグメントごとの記載をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース

「美容事業」

美容事業においては、前期に子会社となった株式会社みうら及び2019年10月に子会社となった株式会社L.B.Gの寄与があり、売上高は22億23百万円（前期比14.2%増）となりました。利益面では、株式会社みうらが寄与したものの、株式会社L.B.Gのグループ化に伴う管理統合費用の一時的な計上があったことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、既存美容店舗において卒業式着付サービスのキャンセル（サービス売上高前期比33.1%減）や、3月度の来店客数の大幅減（前年同月比28.5%減）等が影響し、セグメント損失23百万円（前期はセグメント利益3百万円）となりました。

「和装宝飾事業」

和装宝飾事業においては、既存店舗では、消費増税や台風・大雨による合同展示販売会への集客影響があったものの、受注商品の引渡促進を図ったこともあり、売上高は前期比0.9%減の微減にとどまり、営業利益は前期比5.4%増と堅調な推移となりました。2019年11月に株式会社かのこより事業譲受した店舗においては、営業・経営全般の環境整備を行うとともに既存和装事業の店舗管理ノウハウ導入を行い、収益改善に注力しております。当期においては受注商品引渡未了の影響があり、経費が先行して計上されることとなったため、和装宝飾事業全体での売上高は104億24百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益は2億23百万円（前期比26.0%減）となりました。

「DSM事業」

DSM事業においては、新規顧客の獲得や販売員補強は依然厳しい状況が続いており事業拠点が8拠点減少していることに加え、新型コロナウイルス感染拡大により2月以降の展示販売会の中止が相次ぎ発生した影響もあり、売上高は14億7百万円（前期比17.5%減）となり、セグメント損失53百万円（前期はセグメント利益0百万円）となりました。

「その他の事業」

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付教室の運営収益であり、売上高は9百万円（前期比40.4%増）、セグメント損失は34百万円（前期はセグメント損失7百万円）となりました。なお、2020年3月に連結子会社となった株式会社マンツーマンアカデミーは2月決算であるため、業績は来期から含まれることとなります。

なお、当連結会計年度の仕入実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比(%)
美容事業(千円)	177,869	119.7
和装宝飾事業(千円)	4,193,986	102.0
D S M事業(千円)	631,042	82.4
合計(千円)	5,002,898	99.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、連結消去前の金額によっております。

b. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比(%)
美容事業(千円)	2,223,118	114.2
和装宝飾事業(千円)	10,424,054	99.8
D S M事業(千円)	1,407,426	82.5
その他の事業(千円)	9,651	140.4
合計(千円)	14,064,251	99.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億6百万円増加し77億61百万円となりました。集金保証型ショッピングクレジットの取扱い増加に伴う影響として、現金及び預金が3億52百万円減少、受取手形及び売掛金が5億69百万円増加し、また当期実施した2社の子会社株式取得及び事業譲受による影響として、商品及び製品が46百万円増加、有形固定資産が2億4百万円増加、無形固定資産が97百万円増加、敷金及び保証金が41百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8億7百万円増加し64億50百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億23百万円減少、短期借入金が4億90百万円増加、1年以内返済予定長期借入金が2億10百万円減少、前受金が1億88百万円減少し、長期借入金が5億76百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億円減少し13億10百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金3百万円の増加、剰余金の配当68百万円、自己株式の取得47百万円、その他有価証券評価差額金87百万円の減少によるものです。

なお、セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

「美容事業」

美容事業の総資産は7億27百万円（前期比26.7%増）となりました。

これは主に、2019年10月に、株式会社L.B.Gを連結子会社化したことに伴い、商品及び製品が10百万円増加、有形固定資産が1億14百万円増加、敷金及び保証金が20百万円増加したことによるものです。

「和装宝飾事業」

和装宝飾事業の総資産は39億94百万円（前期比6.3%増）となりました。

集金保証型ショッピングクレジットの取扱い増加に伴う影響により売掛金が6億37百万円増加した一方で現金及び預金が減少し、また、事業譲受の影響による商品及び製品34百万円増加等があったものの、グループ預け金が2億64百万円減少したことなどによるものです。

「DSM事業」

DSM事業の総資産は2億27百万円（前期比29.3%減）となりました。

これは主に、売上不振による売掛金の減少75百万円によるものです。

「その他の事業」

その他の事業の総資産は13億57百万円（前期比41.2%増）となりました。

これは主に、2020年3月に、株式会社マンツーマンアカデミーを連結子会社化したことに伴い、現金及び預金が3億25百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億52百万円減少し15億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、8億75百万円（前期は1億53百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億4百万円、集金保証型ショッピングクレジットの取扱い促進による売上債権の回収長期化の影響があり売上債権が5億50百万円増加、前連結会計年度末が休日であった影響があり仕入債務が2億20百万円減少、和装宝飾事業において受注商品の引渡し促進を図った影響があり前受金が2億9百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は30百万円（前期は28百万円の支出）となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出62百万円、子会社株式の取得による収入2億円、事業譲受による支出28百万円、有形固定資産の取得による支出93百万円、敷金及び保証金の差入による支出44百万円、差入保証金の回収による収入49百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億93百万円（前期は16百万円の収入）となりました。

これは主に、集金保証型ショッピングクレジットでの売上債権回収の長期化に伴う運転資金及び事業拡大のためのM&A資金調達を行ったためであり、短期借入金の増加額4億90百万円、長期借入れによる収入8億25百万円、長期借入金の返済による支出6億66百万円、配当金の支払額68百万円、自己株式の取得による支出47百万円によるものです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

資金需要

当社グループの運転資金需要は、営業活動に係る資金支出では、商品の仕入及び人件費並びに賃借料を始めとする販売費及び一般管理費があります。

また、投資活動に係る需要としては、新規出店や店舗改装費用が発生するほか、事業領域の拡大を図るために事業買収（M&A）等の投資を推進しており、それに伴う資金需要の発生が見込まれます。

財政政策

当社グループは、運転資金につきましては、手許資金及び短期借入金により調達することとしておりますが、グループ内の資金効率化のため、当社と子会社との間で、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、資金余剰状態にある会社から資金需要が発生している会社への資金の流動性を確保しています。

またM&A等の投資に伴う資金については、金融機関からの借入を活用しており、取引金融機関からの資金調達に関しては問題なく実施可能と認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、119百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)美容事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアルを中心とする総額7百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)和装宝飾事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアルを中心とする総額64百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)DSM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、拠点の備品1百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、管理システムの取得を中心とする総額45百万円の投資を実施しました。
また当連結会計年度において、遊休不動産の売却を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)		統括業務施設	2,952	8,403		34,128	45,484	31 (12)
美容関連部門 (兵庫県神戸市東灘区)	美容事業	販売施設・販売設備	62,814	5,903	9,100 (74)		77,817	192 (134)
和装宝飾関連部門 (東京都中央区)	和装宝飾事業	管理設備・販売設備	138,557	11,675			150,233	194 (366)
D S M関連部門 (東京都練馬区)	D S M事業	管理設備	98	838		217	1,153	50 (31)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

(注) 2 上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間支払賃借料又は リース料(千円)
本社		統括業務設備 (賃借・リース)		97,696
美容関連部門	美容事業	販売設備 (リース)		395
和装宝飾関連部門	和装宝飾事業	販売設備 (リース)		10,867
D S M関連部門	D S M事業	販売設備 (リース)		16,665

(2) 国内子会社

(2020年2月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)すずき	本社 (東京都渋谷区)	和装宝飾事業	総括業務施設及び販売設備	83,398	11,408	16,111 (385)	571	111,490	97 (169)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

2 建物を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	34,497,058	34,497,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年9月30日 2013年10月31日 (注)	2	34,497,058		100,000		

(注) 2013年9月30日付でA種優先株式1株及び2013年10月31日付でB種優先株式1株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数及びA種優先株式数並びにB種優先株式数はそれぞれ1株減少しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	8	48	14	21	4,644	4,737	
所有株式数(単元)		2,250	316	108,246	15,926	676	217,534	344,948	2,258
所有株式数の割合(%)		0.65	0.09	31.38	4.62	0.20	63.06	100.00	

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 自己株式792,869株は「個人その他」に7,928単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

3 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、48単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	4,829	14.3
山野義友	東京都渋谷区	4,042	12.0
山野愛子どろんこ美容株式会社	東京都渋谷区代々木1-30-7	2,125	6.3
山野功子	東京都渋谷区	2,113	6.3
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1-13-8	1,479	4.4
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 1 CH - 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,445	4.3
株式会社ヤマノビューティケミカル	埼玉県八潮市南後谷200-11	1,283	3.8
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	844	2.5
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	663	2.0
山野美容商事株式会社	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.3
計		19,266	57.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 792,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,702,000	337,020	(注)
単元未満株式	普通株式 2,258		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		337,020	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社の信託E口が所有する当社株式164,000株(議決権1,640個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	792,800		792,800	2.30
計		792,800		792,800	2.30

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式164,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、当社役員及び執行役員並びに本制度の対象となる当社子会社の取締役及び執行役員(以下、「役員等」という)に対して、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的とし、当社株式を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員等に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員等に対し業績達成度に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

2. 役員等に給付する予定の総額

120百万円(うち当社の取締役分として90百万円(うち社外取締役分として5百万円))を上限として金銭を拠出し、本信託を設定します。

3. 当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除きます。)
なお、監査役は、本制度の対象外とします。)及び執行役員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年5月15日)での決議状況 (取得期間2019年5月21日～2019年6月21日)	500,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	47,565
残存決議株式の総数及び価額の総額		2,435
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) 当該決議による自己株式の取得は、2019年5月28日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	792,869		792,869	

(注)1 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取り及び売渡による株式は含まれておりません。2 「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当
社株式164,000株は、上記の保有自己株式数には含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、安定的な配当の維持を基本にしつつ、経営成績、配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、経営基盤の強化及び事業拡大に向けた投資などに充当し、将来にわたる株主の皆さまの利益確保に役立ててまいります。また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今後の見通しが極めて不透明な状況であることを踏まえ、不測の事態が生じた場合の経営と雇用の安定化に備えるため内部留保の充実を図ることが必要と考え、無配といたしました。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「企業理念」及び「社是」を実現する重要な機能としてコーポレート・ガバナンスを位置付け、コンプライアンスの確保、適切なリスク管理、適時情報開示による経営内容の透明性の確保をベースとした効果的かつ効率的な経営を目指しております。また、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の厳しい変化に対応すべく意思決定の迅速化や経営監督機能を充実するために各種施策等に取り組んでおります。

なお、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化にも努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制

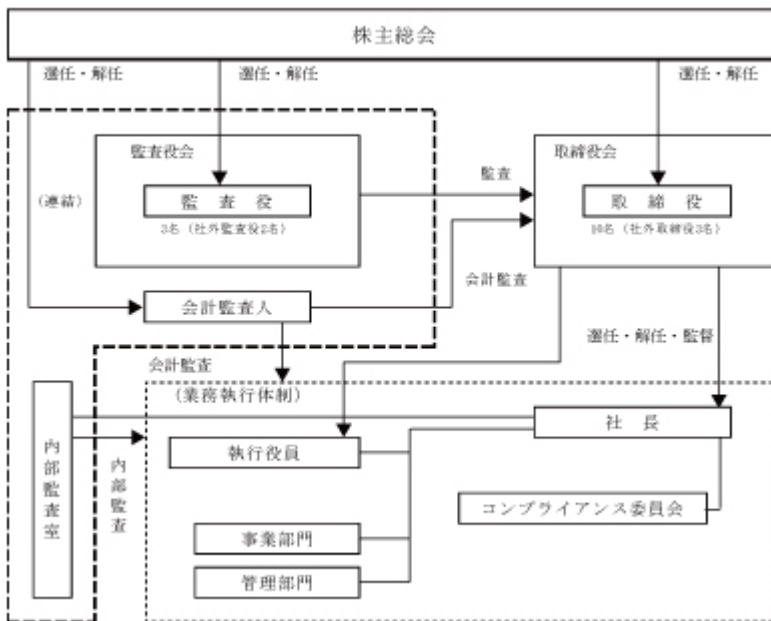
当社は内部統制の強化ならびに社外取締役及び社外監査役による監督機能強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の取締役10名のうち3名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、客観的な立場から豊富な経験や高い見識に基づき、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、監査役は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。

また、当社は「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会では「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、コンプライアンスの推進を指導するほか、コンプライアンスの状況調査及び改善指導に当たることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。

当該体制を採用する理由

当社の事業内容・規模において、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。



その他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

会社の経営上の意思決定及び執行や監督に係る経営管理組織について、当社の業務執行体制及び管理体制は次のとおりです。

イ 取締役会と執行役員制度

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行責任の明確化を目的に取締役の数を15名以内と定め、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社の経営理念と行動方針による当社業務の適正を確保するため、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備しております。その概要は次のとおりです。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- 8) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役又は監査役会に報告するための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 9) 監査役職務の執行について生じる費用の前払い又は償還手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 10) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

ハ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を持たず、不当要求行為に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や外部専門機関等との連携・協力体制を構築いたします。

2) 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況について

当社は、総務人事部を反社会的勢力対応の担当部門とし、各部門間の報告・連絡体制を確立するとともに、各関係機関との連携体制を構築し、反社会的勢力の排除に努めております。

取締役及び監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。これは、期待された役割を十分に発揮できるように配慮したものであります。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお当社は、社外取締役及び監査役と責任限定契約を締結しております。

特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制

内部監査室及び監査役との間で毎月1回開催される合同会議には、子会社の内部監査部門及び監査役が出席し、当社の内部監査室及び監査役と定期的に情報交換を行うなど緊密な連携を図っております。また、グループ全体のモニタリングの一環として、内部通報規程を設け、グループ全体のコンプライアンス強化に努めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議により、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社主	山 野 功 子	1941年9月1日生	1971年7月 株式会社ヤマノビューティメイト(現株式会社ヤマノビューティメイトグループ)設立に参加、美容部長 1982年1月 株式会社ヤマノビューティメイト取締役 1986年10月 ヤマノクレスティアカデミー(現ヤマノエステテック総合学院)開校、副校長 1989年8月 株式会社ヤマノビューティケミカル代表取締役 1991年4月 全日本エステ指導育成協会設立、副会長 1995年8月 株式会社ヤマノビューティメイト(現株式会社ヤマノビューティメイトグループ)代表取締役社主(現任) 1995年8月 ヤマノクレスティアカデミー(現ヤマノエステテック総合学院)校長 1995年8月 全日本エステ指導育成協会会長(現任) 2005年4月 ヤマノエステティック総合学院学長(現任) 2013年11月 山野愛子どろんこ美容株式会社代表取締役社主(現任) 2016年9月 株式会社ヤマノネットワーク代表取締役(現任) 2017年3月 株式会社すずのき取締役社主(現任) 2017年4月 当社執行役員社主 2017年6月 当社取締役社主(現任) 2018年8月 一般社団法人日本技術技能教育協会代表理事(現任)	(注)4	2,113
取締役社長 (代表取締役)	山 野 義 友	1970年2月17日生	2002年6月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役社長 2002年6月 同社代表取締役社長 2004年6月 当社取締役 2005年1月 株式会社アールエフシー取締役 2007年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役 2009年5月 株式会社マイスタイル代表取締役社長 2009年10月 当社取締役副社長兼営業本部長 2010年5月 株式会社アールエフシー代表取締役社長 2010年6月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役社長 2010年6月 当社代表取締役社長(現任) 2012年3月 H M リテーリングス株式会社代表取締役社長 2012年10月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役社長 2013年4月 株式会社ら・たんす山野代表取締役社長 2015年11月 株式会社すずのき代表取締役会長(現任) 2016年6月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役会長(現任) 2018年7月 株式会社みうら代表取締役会長(現任) 2018年8月 ハートコア株式会社社外取締役(現任) 2019年10月 株式会社L.B.G代表取締役会長(現任) 2020年3月 株式会社マンツーマンアカデミー代表取締役会長(現任)	(注)4	4,042

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員管理本 部長	岡田 充 弘	1959年 2月 3日生	1983年 7月 2003年 4月 2011年 6月 2012年 4月 2013年 6月 2014年 4月 2014年 6月 2015年11月 2016年11月 2018年 4月 2019年 6月 2019年10月 2016年 6月	当社入社 当社連結管理部長 当社執行役員管理副本部長兼連結管理 部長 当社執行役員管理副本部長兼財務経理 部長 当社取締役常務執行役員管理副本部長 兼財務経理部長 HMリテーリングス株式会社取締役 株式会社ヤマノセイビング取締役(現 任) 株式会社すずのき取締役(現任) 株式会社マイスタイル取締役 当社取締役常務執行役員管理副本部長 当社取締役専務執行役員管理本部長 (現任) 株式会社L.B.G取締役(現任) 株式会社マンツーマンアカデミー取締 役(現任)	(注) 4	22
取締役 常務執行役員企業情 報本部長	木下 淳 夫	1962年 9月18日生	1986年 4月 2001年 2月 2006年 5月 2008年 3月 2010年 3月 2012年 9月 2015年 4月 2015年 6月 2017年 6月 2019年10月 2019年10月	野村證券株式会社入社 ソフトバンク・インベストメント株式 会社(現SBIホールディングス)大阪 支店長 同社営業企画部部長 MTラボ株式会社入社 マネージング ディレクター 株式会社グローバルMAパートナーズ 法人部長 株式会社MAプラットフォーム戦略本 部部長 当社入社執行役員経営企画本部長 当社取締役執行役員経営企画本部長 当社取締役常務執行役員経営企画本 部長 当社取締役常務執行役員企業情報本部長 (現任) 株式会社L.B.G取締役(現任)	(注) 4	23
取締役常務執行役員 和装宝飾事業本部長	文字 孝 一	1958年12月13日生	1981年 4月 1998年 4月 2009年 7月 2012年 4月 2013年 6月 2019年 6月	西武きもの商事株式会社入社 株式会社かねもり きもの京都事業部 販売部長 株式会社ら・たんす山野取締役社長 当社和装宝飾事業本部長 当社常務執行役員和装宝飾事業本部長 当社取締役常務執行役員和装宝飾事 業本部長(現任)	(注) 4	24
取締役常務執行役員 きもの事業本部長	橋 眞 吾	1959年10月22日生	2007年10月 2011年 4月 2012年 4月 2013年 4月 2014年 7月 2019年 6月	株式会社ヤマノリテーリングス入社和 装事業部営業部長 同社和装事業本部長 HMリテーリングス株式会社執行役員営 業本部長 同社取締役常務執行役員営業本部長 当社常務執行役員きもの事業本部長 当社取締役常務執行役員きもの事業本 部長(現任)	(注) 4	16
取締役常務執行役員	高田 陽 一	1950年 4月25日生	1973年 4月 1978年 4月 1998年 3月 2000年 3月 2004年 2月 2006年 2月 2006年 8月 2008年 2月 2018年 6月 2019年 6月	株式会社ユニー入社 株式会社さが美 関東商品部MD 同社執行役員商品部長 同社取締役商品本部長 同社取締役きもの事業部本部長 株式会社すずのき専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社すずのきを設立し株式会社さ が美傘下より独立、代表取締役社長 (現任) 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 4	11

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	新居 靖之	1940年1月24日生	1975年6月 1975年7月 2014年6月	税理士登録 新居靖之税理士事務所開設(現在に至る) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	伊能 美和子 (戸籍名: 近藤 美和子)	1964年10月11日生	1987年4月 1997年7月 2015年8月 2010年6月 2012年7月 2015年8月 2017年7月 2020年1月 2020年1月 2020年6月 2020年6月	日本電信電話株式会社入社 株式会社NTTコミュニケーションズ入社(分社化) 日本電信電話株式会社(NTT持株会社) 転籍 ビーディーシー株式会社 取締役兼任 株式会社ドコモ 転籍 株式会社ドコモgacco代表取締役社長 タワーレコード株式会社 代表取締役副社長 東京電力ベンチャーズ株式会社入社(現任) TEPCOライフサービス株式会社 取締役兼任(現任) 株式会社タカラトミー 取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	松尾 茂	1963年8月18日生	1987年4月 1999年4月 2004年9月 2004年10月 2008年3月 2011年1月 2012年10月 2014年7月 2014年10月 2015年5月 2016年7月 2017年3月 2017年10月 2020年6月	富士通株式会社入社 Fujitsu Thailand CO.,Ltd. 出向(財務責任者) 富士通株式会社 経理部担当部長 同社電子デバイス事業本部第二経理部長 富士通マイクロエレクトロニクス株式会社 出向 富士通株式会社 財務経理本部ディレクター 同社 財務経理本部シニアディレクター 日本電産株式会社入社 C F O 戦略室部長 同社 C F O 戦略室長 同社汎用モーター事業本部 C F O 同社 C M S 事業部 C F O 兼管理統括部長 株式会社 S H I F T 入社 取締役副社長(現任) S H I F T Global Pte Director (現任) 当社取締役(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	金 木 俊 明	1950年4月5日生	1975年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 2001年10月 当社入社財務部長 2002年6月 当社執行役員(CFO)財務部長 2003年6月 当社常務執行役員(CFO)財務本部長 2005年6月 当社取締役常務執行役員(CFO)財務本部長 2008年6月 当社取締役執行役員財務本部長 2009年10月 当社取締役執行役員経営企画室長兼財務部長 2010年6月 当社取締役執行役員管理本部長 2011年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 2013年4月 株式会社ら・たんす山野取締役 2013年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長 2014年4月 HMリテーリング株式会社取締役 2014年6月 株式会社ヤマノセイビング取締役 2019年3月 株式会社すずのき監査役(現任) 2019年5月 株式会社みうら監査役(現任) 2019年6月 当社常勤監査役(現任) 2019年6月 株式会社ヤマノセイビング監査役(現任) 2020年3月 株式会社マンツーマンアカデミー監査役(現任)	(注)5	21
監査役	福 原 弘	1946年1月1日生	1975年4月 弁護士登録 1978年4月 宮良・福原・井上法律事務所創設 2004年5月 東京カレッジ法律事務所創設 2005年6月 株式会社丸正監査役(現堀田丸正株式会社) 2007年6月 当社監査役(現任) 2008年1月 虎ノ門カレッジ法律事務所代表(現任) 2014年6月 株式会社北越銀行(現株式会社第四北越フィナンシャルグループ)取締役(現任)	(注)5	
監査役	灰 原 芳 夫	1955年12月14日生	1982年2月 公認会計士第三次試験合格 1993年1月 灰原公認会計士事務所開設(現在に至る) 2007年10月 郵便事業株式会社監査役(現日本郵便株式会社) 2008年6月 当社監査役(現任) 2014年6月 株式会社アミューズ監査役(現任)	(注)5	
計					6,277

- (注) 1 取締役新居靖之及び伊能美和子並びに松尾茂は、社外取締役であります。
 2 監査役福原弘及び灰原芳夫は、社外監査役であります。
 3 代表取締役社長山野義友は、取締役社主山野功子の次男であります。
 4 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役(非常勤)である新居靖之氏は新居靖之税理士事務所の代表を務めており、税理士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、新居靖之氏及び新居靖之税理士事務所との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役(非常勤)である伊能美和子氏は、長年にわたり日本電信電話株式会社に従事し企業内起業家として、メディアコンテンツ領域の新事業開発に従事したほか、NTT研究所開発技術を活用し、音楽の著作権処理フローの大変革を実現、また、タワーレコード株式会社の代表取締役副社長を務めた経験もあり、経営者として豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただけるものと判断しております。当社と、伊能美和子氏の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役(非常勤)松尾茂氏は、長年にわたり富士通株式会社、日本電産株式会社において、CFOに従事しておりました。また、株式会社SHIFの取締役副社長を務めており、経営者として豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただけるものと判断しております。当社と、松尾茂氏の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である福原弘氏は、虎ノ門カレッジ法律事務所の代表及び株式会社第四北越フィナンシャルグループ社外取締役を務めており、弁護士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、福原弘氏及び虎ノ門カレッジ法律事務所並びに株式会社第四北越フィナンシャルグループとの間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である灰原芳夫氏は、灰原公認会計士事務所の代表、株式会社アミューズの監査役を務めており、公認会計士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。なお当社と、灰原芳夫氏、灰原公認会計士事務所及び株式会社アミューズとの間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査役は3名で構成し、社外監査役を2名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監督・監査の役割を果たしております。

監査役は、内部監査室と随時、監査計画、内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連絡の下に監査を行ない、監査計画、結果等について定期的な情報交換を行なっています。

当社の内部統制は内部監査室が担当しており、内部監査室及び監査役との間で毎月1回合同会議を実施し、情報共有を図り、コーポレート・ガバナンス体制につき、さまざまな角度から随時検討しております。また、社外監査役と内部統制部門は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名で構成し、社外監査役を2名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監督・監査の役割を果たしております。常勤の監査役は長年にわたり取締役管理本部長として当社グループの管理業務に携わり、管理に関する豊富な経験を有しており、また、社外監査役1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取及び重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会は監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
金木 俊明	13	13
福原 弘	13	13
灰原 芳夫	13	13

内部監査の状況

当社は代表取締役社長直轄部門として内部監査室を設置し、人員数は4名で構成しております。内部監査担当者は年度計画に基づき各店舗を巡回し業務執行の状況を把握・指導を行い、法令・社内規定の遵守の状況等について監査しております。

監査役は、内部監査室と随時、監査計画、内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連絡の下に監査を行ない、監査計画、結果等について定期的な情報交換を行なっています。

当社の内部統制は内部監査室が担当しており、内部監査室及び監査役との間で毎月1回合同会議を実施し、情報共有を図り、コーポレート・ガバナンス体制につき、さまざまな角度から随時検討しております。また、社外監査役と内部統制部門は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人元和

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員：星山和彦、中川俊介

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査公認会計士等の選定方針は、監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別利害関係がなく、監査法人の規模、品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案し選定することを方針としております。この選定方針に基づき、当社の事業規模や監査法人の監査内容、報酬見積等を勘案し、会計監査人として監査法人元和を選定しております。

また当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提案いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査方法の相当性及び監査の結果の相当性について「会計監査人の監査の相当性に関するチェックリスト」を作成し、半期ごとに監査法人の評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,600	500	27,600	
連結子会社				
計	27,600	500	27,600	

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行った上で決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査日程、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案した結果、会計監査人から提示された見積額が妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬につきましては、固定報酬である「基本報酬」、株主総会決議により支給される「賞与」、業績連動型の報酬である「株式報酬」により構成され、報酬限度額については株主総会で決議されております。

取締役及び監査役の基本報酬は、1990年11月15日開催の定時株主総会におきまして、取締役は、月額150万円以内、監査役は、月額300万円以内とそれぞれ決定されております。

また、業績連動報酬につきましては、算定方法は2016年5月13日開催の取締役会において「役員株式給付規程」を定め、年間の上限額につきましては2016年6月29日開催の定時株主総会において決議されております。

(取締役の報酬)

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、基本報酬については取締役会の一任を受けた代表取締役であり、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議の上、決定しております。

(業績連動型株式報酬)

業績連動型株式報酬については、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員に対し、グループの事業活動拡大と収益力向上をインセンティブとすることを目的として、株式報酬制度「BBT制度」を導入しております。

当制度は、取締役在任期間中に業績に応じて一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当社株式を、信託を通じて交付する制度であり、付与ポイントの算定式は以下のとおりであります。

(付与ポイントの算定式)

基本報酬×業績連動係数()÷基準株価(BBT信託取得簿価)

()業績連動係数の指標は、役位ごと、次のとおり定めております。

役位	業績連動係数の指標
取締役社長・社主	連結営業利益及び連結営業利益率
取締役兼事業部門執行役員	主管事業部門の貢献利益及び貢献利益率
上記以外の取締役	連結営業利益及び連結営業利益率

指標とする利益が定められた基準を下回る場合、業績連動係数は零となります。

業績連動報酬の指標は、業績との連動を強化することで、事業活動拡大と収益力向上をインセンティブとし、企業価値の向上を図るため、上記指標を選択しております。

(当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績)

指標	目標(百万円)	実績(百万円)
連結営業利益	450以上	51
主管事業部門の貢献利益	210以上	194~258

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	87,030千円	83,070千円	千円	3,960千円	7名
監査役 (社外監査役を除く)	7,950	7,950			2
社外役員	12,600	12,600			4

(注) 1 社外役員は、社外取締役2名、社外監査役2名であります。

2 当期末現在の在籍人員は、取締役7名、社外取締役2名、監査役1名、社外監査役2名であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、原則として、投資目的以外の目的、いわゆる政策保有株式を保有しないことを方針としており、当事業年度末日現在、政策保有株式は保有していません。

なお、有価証券の取得についてはその保有目的に関わらず、取締役会の要決議事項または稟議事項としており、保有のねらい・合理性について説明を行う仕組みとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

該当事項はありません。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	115	1	115
非上場株式以外の株式	1	102,661	1	205,322

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			60,047

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人元和により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,416,632	1 2,064,359
受取手形及び売掛金	1,519,573	2,089,212
商品及び製品	1,309,830	1,355,976
原材料及び貯蔵品	-	6,163
その他	231,325	338,594
貸倒引当金	17,694	20,745
流動資産合計	5,459,666	5,833,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	958,598	1,176,823
減価償却累計額	668,803	724,398
建物及び構築物(純額)	289,794	452,424
機械装置及び運搬具	-	10,707
減価償却累計額	-	6,449
機械装置及び運搬具(純額)	-	4,257
工具、器具及び備品	209,934	264,118
減価償却累計額	184,613	221,452
工具、器具及び備品(純額)	25,320	42,665
土地	37,411	40,211
リース資産	47,186	68,755
減価償却累計額	29,150	33,837
リース資産(純額)	18,035	34,917
建設仮勘定	-	744
有形固定資産合計	370,563	575,222
無形固定資産		
のれん	117,486	204,344
その他	10,436	21,290
無形固定資産合計	127,923	225,635
投資その他の資産		
投資有価証券	1 244,296	1 142,190
長期貸付金	6,371	5,199
繰延税金資産	15,859	1,887
敷金及び保証金	1 901,643	1 942,912
その他	1 42,631	1 49,105
貸倒引当金	14,467	14,244
投資その他の資産合計	1,196,335	1,127,051
固定資産合計	1,694,821	1,927,909
資産合計	7,154,488	7,761,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,608,872	1,485,556
電子記録債務	2 289,002	218,678
短期借入金	280,000	770,000
1年内償還予定の社債	22,400	17,400
1年内返済予定の長期借入金	453,204	242,859
未払金	482,019	493,979
前受金	1,566,377	1,378,001
未払法人税等	26,248	56,094
賞与引当金	89,920	91,971
ポイント引当金	33,373	27,535
株主優待引当金	5,459	5,166
資産除去債務	11,596	7,828
その他	235,189	452,359
流動負債合計	5,103,662	5,247,430
固定負債		
社債	27,000	9,600
長期借入金	105,460	682,358
長期未払金	85,439	83,100
退職給付に係る負債	-	25,434
役員株式給付引当金	18,620	23,991
繰延税金負債	6,083	12,783
資産除去債務	260,476	311,543
その他	36,417	54,301
固定負債合計	539,498	1,203,111
負債合計	5,643,161	6,450,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	979	979
利益剰余金	1,435,749	1,370,659
自己株式	53,988	101,553
株主資本合計	1,482,741	1,370,085
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	28,585	59,156
その他の包括利益累計額合計	28,585	59,156
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,511,326	1,310,929
負債純資産合計	7,154,488	7,761,471

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	14,105,187	14,064,251
売上原価	1 6,729,244	1 6,799,701
売上総利益	7,375,943	7,264,550
販売費及び一般管理費	2 7,130,772	2 7,212,791
営業利益	245,170	51,758
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,040	2,273
受取地代家賃	2,032	1,752
受取補償金	25,735	17,615
助成金収入	100	5,928
その他	6,409	7,298
営業外収益合計	37,317	34,867
営業外費用		
支払利息	7,521	11,125
障害者雇用納付金	3,000	3,500
その他	6,206	4,404
営業外費用合計	16,728	19,029
経常利益	265,759	67,596
特別利益		
固定資産売却益	-	3 300
負ののれん発生益	-	98,289
特別利益合計	-	98,589
特別損失		
固定資産除却損	4 129	4 1,376
減損損失	5 27,618	5 30,987
固定資産撤去費用	-	4,665
転籍一時金	-	11,129
支払補償金	15,004	-
店舗閉鎖損失	3,659	8,169
その他	650	5,764
特別損失合計	47,061	62,093
税金等調整前当期純利益	218,697	104,092
法人税、住民税及び事業税	59,899	73,374
法人税等調整額	17,730	27,399
法人税等合計	77,629	100,774
当期純利益	141,068	3,318
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	141,068	3,318

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	141,068	3,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,360	87,742
その他の包括利益合計	1 122,360	1 87,742
包括利益	18,707	84,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,707	84,423
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,000	979	1,397,293	53,988	1,444,285	150,946	150,946		1,595,231
当期変動額									
剰余金の配当			102,612		102,612				102,612
親会社株主に帰属 する当期純利益			141,068		141,068				141,068
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						122,360	122,360		122,360
当期変動額合計			38,455		38,455	122,360	122,360		83,904
当期末残高	100,000	979	1,435,749	53,988	1,482,741	28,585	28,585		1,511,326

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,000	979	1,435,749	53,988	1,482,741	28,585	28,585		1,511,326
当期変動額									
剰余金の配当			68,408		68,408				68,408
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,318		3,318				3,318
自己株式の取得				47,565	47,565				47,565
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						87,742	87,742		87,742
当期変動額合計			65,090	47,565	112,655	87,742	87,742		200,397
当期末残高	100,000	979	1,370,659	101,553	1,370,085	59,156	59,156		1,310,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,697	104,092
減価償却費	81,895	72,842
減損損失	27,618	30,987
のれん償却額	52,250	64,356
負ののれん発生益	-	98,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,095	2,797
賞与引当金の増減額(は減少)	4,332	3,298
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,671	5,838
受取利息及び受取配当金	3,040	2,273
支払利息	7,521	11,125
有形固定資産除却損	129	1,376
有形固定資産売却損益(は益)	-	300
売上債権の増減額(は増加)	287,289	550,222
たな卸資産の増減額(は増加)	68,400	11,845
仕入債務の増減額(は減少)	24,814	220,054
前受金の増減額(は減少)	64,717	209,736
その他	154,322	8,170
小計	37,951	822,450
利息及び配当金の受取額	3,040	2,273
利息の支払額	7,652	11,558
法人税等の支払額	110,931	44,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,494	875,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,984	93,839
有形固定資産の売却による収入	1,175	12,500
無形固定資産の取得による支出	4,230	1,256
投資有価証券の売却による収入	487	314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 4,393	² 62,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 200,630
事業譲受による支出	-	³ 28,452
貸付けによる支出	-	320
貸付金の回収による収入	1,451	21,812
敷金及び保証金の差入による支出	14,244	44,456
差入保証金の回収による収入	78,706	49,647
その他	25,281	23,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,311	30,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	280,000	490,000
長期借入れによる収入	100,000	825,000
長期借入金の返済による支出	201,809	666,888
社債の償還による支出	22,400	22,400
自己株式の取得による支出	-	47,565
配当金の支払額	101,259	68,012
その他	38,128	16,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,402	493,246
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	165,403	352,272
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,285	1,927,882
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,927,882	1 1,575,609

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数6社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、2019年10月1日付で株式会社L.B.Gの株式を取得し、連結子会社としております。また、2020年3月2日付で株式会社マンツーマンアカデミーの株式を取得し、連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社すずのきの決算日は2月20日であり、株式会社L.B.G及び株式会社マンツーマンアカデミーの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 製品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

ホ 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づき当社取締役及び執行役員並びに連結子会社の一部取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段 金利スワップ

ヘッジの対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、経営会議で基本方針を定め、これに従いヘッジ対象に係る支払金利の変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5～7年間での均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度100千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「障害者雇用納付金」(前連結会計年度3,000千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下、「BBT制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は20,008千円、株式数は164,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
敷金及び保証金	11,830千円	11,830千円

「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他の投資(営業保証金)	5,700千円	5,250千円

日本割賦保証(株)へ現金及び預金及び投資有価証券並びに受託事業基金供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	488,750千円	488,750千円
投資有価証券	34,000	34,000
その他の投資(受託事業基金供託金)	22,825	22,825

2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形	197,860千円	千円
電子記録債務	25,442	

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	18,757千円	17,236千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売手数料	478,100千円	466,872千円
給与手当	2,765,614	2,782,001
賞与引当金繰入額	90,278	86,621
退職給付費用	5,570	7,614
減価償却費	69,719	56,716
賃借料	797,053	799,086
貸倒引当金繰入額	1,807	2,984

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	千円	300千円
計		300

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	103千円	1,359千円
工具、器具及び備品	26	17
計	129	1,376

5. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県木更津市	遊休資産	建物	8,528
東京都青梅市他	店舗設備等	建物、工具器具備品	19,089

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産の建物については、取り壊し実施を決定したため、備忘価額まで減額しております。

なお、店舗設備等の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	27,141
工具、器具及び備品	476

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県柏市他	店舗設備等	建物	16,865
	(株)みうらの株式買収によって発生したのれん	のれん	14,122

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては事業計画において想定される収益により見込まれる回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,987千円)として特別損失に計上しております。

なお、店舗設備等の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	16,865
のれん	14,122

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	187,392千円	102,464千円
組替調整額		
税効果調整前	187,392	102,464
税効果額	65,031	14,722
その他有価証券評価差額金	122,360	87,742
その他の包括利益合計	122,360	87,742

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,497			34,497
合計	34,497			34,497
自己株式				
普通株式	456			456
合計	456			456

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が164,000株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	102,612	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 1. 1株当たり配当額には、会社設立30周年記念配当1円が含まれております。

2. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金492千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	68,408	利益剰余金	2.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金328千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,497			34,497
合計	34,497			34,497
自己株式				
普通株式	456	500		956
合計	456	500		956

(注) 1. 2019年5月15日の取締役会決議による自己株式の取得 500千株

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が164,000株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	68,408	2.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金328千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,416,632千円	2,064,359千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	42,750	42,750
担保提供の預金	446,000	446,000
現金及び現金同等物	1,927,882	1,575,609

2. 株式の取得により子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により、株式会社みうらが連結子会社となったことに伴う取得の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出は次のとおりです。

流動資産	61,157千円
固定資産	14,779
のれん	44,336
流動負債	32,565
固定負債	25,733
株式の取得価額	61,975千円
現金及び現金同等物	57,581
差引：取得による支出	4,393千円

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により、株式会社L.B.Gが連結子会社となったことに伴う取得の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出は次のとおりです。

流動資産	113,768千円
固定資産	154,007
のれん	165,286
流動負債	126,593
固定負債	202,469
株式の取得価額	104,000千円
現金及び現金同等物	41,578
差引：取得による支出	62,421千円

株式の取得により、株式会社マンツーマンアカデミーが連結子会社となったことに伴う取得の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入は次のとおりです。

流動資産	702,596千円
固定資産	83,844
負ののれん	98,289
流動負債	125,880
固定負債	92,271
株式の取得価額	470,000千円
現金及び現金同等物	670,630
差引：取得による収入	200,630千円

3. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受け若しくは譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式会社かのこより事業譲受したことに伴う取得の資産及び負債の内訳並びに事業の取得価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	35,349千円
固定資産	28,075
のれん	50
流動負債	20,087
固定負債	14,479
事業譲受の対価	28,908千円
現金及び現金同等物	456
差引：事業譲受による支出	28,452千円

4. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、車両及び本社における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	8,081千円	7,408千円
1年超	7,408	
合計	15,490	7,408

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資目的で保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所又は店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にリファイナンス資金及び長期運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部及び連結子会社における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,416,632	2,416,632	
(2) 受取手形及び売掛金	1,519,573	1,519,573	
(3) 投資有価証券	210,181	210,181	
(4) 敷金及び保証金	901,643	901,643	
(5) 長期貸付金	6,371		
貸倒引当金(*1)	4,110		
	2,260	2,020	240
資産計	5,050,290	5,050,049	240
(1) 支払手形及び買掛金	1,608,872	1,608,872	
(2) 電子記録債務	289,002	289,002	
(3) 短期借入金	280,000	280,000	
(4) 未払法人税等	26,248	26,248	
(5) 社債(*2)	49,400	49,413	13
(6) 長期借入金(*3)	558,664	562,189	3,525
(7) 長期未払金	85,439	85,439	-
負債計	2,897,627	2,901,165	3,538
デリバティブ取引			

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債は、(5) 社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(6) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3)短期借入金、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債
これらの時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期未払金
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,115

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,416,632			
受取手形及び売掛金	1,329,405	190,167		
合計	3,746,037	190,167		

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	280,000					
社債	22,400	17,400	9,600			
長期借入金	453,204	58,804	20,004	20,004	6,648	
合計	755,604	76,204	29,604	20,004	6,648	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資目的で保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所又は店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にリファイナンス資金及び長期運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部及び連結子会社における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,064,359	2,064,359	
(2) 受取手形及び売掛金	2,089,212	2,089,212	
(3) 投資有価証券	107,380	107,380	
(4) 敷金及び保証金	942,912	939,994	2,918
(5) 長期貸付金	5,199		
貸倒引当金(*1)	3,990		
	1,208	1,267	58
資産計	5,205,074	5,202,214	2,859
(1) 支払手形及び買掛金	1,485,556	1,485,556	
(2) 電子記録債務	218,678	218,678	
(3) 短期借入金	770,000	770,000	
(4) 未払法人税等	56,094	56,094	
(5) 社債(*2)	27,000	27,006	6
(6) 長期借入金(*3)	925,218	921,785	3,432
(7) 長期未払金	83,100	82,843	257
負債計	3,565,647	3,561,964	3,682
デリバティブ取引			

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債は、(5) 社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(6) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

割賦売掛金を除き、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

割賦売掛金については、決済が長期間にわたる債権であるため、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3)短期借入金、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債
これらの時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期未払金
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,810

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,064,359			
受取手形及び売掛金	1,555,595	533,617		
合計	3,619,954	533,617		

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	770,000					
社債	17,400	9,600				
長期借入金	242,859	204,305	204,305	189,443	84,304	
合計	1,030,259	213,905	204,305	189,443	84,304	

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	205,322	162,708	42,614
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	205,322	162,708	42,614
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,859	7,593	2,734
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,859	7,593	2,734
合計		210,181	170,301	39,879

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,115千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,380	170,071	62,690
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	107,380	170,071	62,690
合計		107,380	170,071	62,690

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,810千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	840,000	23,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	525,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(確定拠出制度)

当社及び連結子会社は、確定拠出(企業型)年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当連結会計年度の当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,570千円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出(企業型)年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債および退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定拠出制度

当連結会計年度の当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,614千円であります。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	千円	千円
退職給付費用		
退職給付の支払額		
制度への拠出額		
企業結合の影響による増加額		25,434
退職給付に係る負債の期末残高		25,434

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務		25,434千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		25,434
退職給付に係る負債		25,434
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		25,434

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 千円 当連結会計年度 千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

- 1．提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

- 2．連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	621,473千円	121,951千円
概算未払費用	56,004	56,502
賞与引当金	31,112	29,971
未払事業所税	1,475	1,463
貸倒引当金限度超過額	8,565	9,252
減損損失	61,728	34,395
会員権評価損	934	934
資産除去債務	93,478	102,792
その他有価証券評価差額金		20,776
役員株式給付引当金	6,442	8,300
その他	36,348	33,723
繰延税金資産小計	917,559	420,064
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	587,900	109,228
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	277,166	285,547
評価性引当額小計(注) 1	865,067	394,776
繰延税金資産合計	52,491	25,288
繰延税金負債との相殺	36,632	23,401
繰延税金資産の純額	15,859	1,887
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,744	
資産除去債務に対応する除去費用	27,972	36,184
繰延税金負債合計	42,716	36,184
繰延税金資産との相殺	36,632	23,401
繰延税金負債の純額	6,083	12,783

(注) 1. 評価性引当額が470,291千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を535,377千円取り崩したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	536,611	41,019	1,338	20,941	304	21,257	621,473千円
評価性引当額	521,102	22,955	1,338	20,941	304	21,257	587,900
繰延税金資産	15,508	18,063					(b)33,572

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金621,473千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産33,572千円を計上しております。当該繰延税金資産33,572千円は、当社の税務上の繰越欠損金の残高594,188千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に2011年3月期に税引前当期純損失を637,603千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	40,561	1,338	20,941	304	11,113	47,691	121,951千円
評価性引当額	27,838	1,338	20,941	304	11,113	47,691	109,228
繰延税金資産	12,722						(b)12,722

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金121,951千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産12,722千円を計上しております。当該繰延税金資産12,722千円は、当社の税務上の繰越欠損金の残高63,517千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に2012年3月期に、連結子会社2社を清算したことに伴い関係会社株式評価損及び債務保証引当金等を認容したことによって生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.6%	34.6%
評価性引当金	74.7	505.3
繰越欠損金期限切れ	55.9	515.0
住民税均等割	12.0	25.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	9.4
所得税等税額控除	3.3	0.1
連結会社間内部取引消去		8.7
のれん償却費	8.3	21.4
負ののれん発生益		32.7
のれん減損損失		4.7
関係会社株式取得関連費用	0.9	16.3
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	96.8

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 美容事業子会社の取得

当社は、2019年8月21日開催の取締役会において、株式会社L.B.Gの株式を取得することを決議し、2019年10月1日付で取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社L.B.G

事業の内容 美容室の経営

企業結合を行った主な理由

美容事業の業容拡大のため

企業結合日

2019年10月1日

企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

結合後企業の名称

株式会社L.B.G

取得した議決権比率

52%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社L.B.G議決権の52%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年10月1日から2020年2月29日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	104,000千円
取得原価		104,000

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 26,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 165,286千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	113,768千円
固定資産	154,007
資産合計	267,776
流動負債	126,593
固定負債	202,469
負債合計	329,063

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

2. その他の事業（教育事業）子会社の取得

当社は、2019年12月20日開催の取締役会において、株式会社マンツーマンアカデミーの株式を取得することを決議し、2020年3月2日付で取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マンツーマンアカデミー

事業の内容 学習塾の経営

企業結合を行った主な理由

新規事業開拓のため

企業結合日

2020年3月2日（みなし取得日 2020年3月1日）

企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

結合後企業の名称

株式会社マンツーマンアカデミー

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社マンツーマンアカデミー議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2020年3月1日としており、かつ、被取得企業の決算期を6月から2月に変更したため、当連結会計年度は企業結合日の貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	470,000千円
取得原価		470,000

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 22,986千円

(5) 負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん 98,289千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	702,596千円
固定資産	83,844
資産合計	786,440
流動負債	125,880
固定負債	92,271
負債合計	218,151

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(事業譲受)

当社は、2019年11月29日開催の取締役会において、株式会社かのこから、事業の一部を譲り受けることを決議の上、事業譲渡契約を締結し、同日付で事業を譲受けました。

(1) 事業譲受の概要

相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： 株式会社かのこ

事業の内容： 和装品等の販売

企業結合を行った主な理由

当社が株式会社かのこの運営する一部店舗を譲り受け、当社の経営管理・店舗管理ノウハウを当該店舗運営に導入することで譲受店舗の収益改善を図るとともに、当社グループの和装小売事業における新規顧客の獲得、販路拡大を図ることで企業価値の向上を目指すものであります。

企業結合日

2019年11月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする事業の譲受けを行ったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年11月29日から2020年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	25,417千円
取得原価		25,417

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 50千円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

金額が僅少のため一括償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35,349千円
固定資産	28,075
資産合計	63,425
流動負債	20,087
固定負債	14,479
負債合計	34,566

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から主として30年と見積り、割引率は0.157%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	287,124千円	272,073千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,802	14,679
連結子会社の取得による増加額	1,907	40,484
事業譲受けに伴う増加額		13,537
時の経過による調整額	2,519	2,450
資産除去債務の履行による減少額	25,281	23,853
計	272,073	319,371

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社の一部が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループでは、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

2019年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,342千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社グループが保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
神戸市	8,813	308	8,504	(注) 3 10,432
合計	8,813	308	8,504	10,432

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額は、減価償却費308千円であります。

3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。

また、当社及び連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
木更津市	21,462	9,262	12,200	(注) 2 12,200
合計	21,462	9,262	12,200	12,200

(注) 1 当該物件の当連結会計年度増減額は、建物減損損失8,528千円及び減価償却費733千円であります。

2 当該物件の当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループでは、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を所有しております。

2020年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,342千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社グループが保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
神戸市	8,504	308	8,195	(注) 3 10,432
合計	8,504	308	8,195	10,432

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額は、減価償却費308千円であります。

3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。

また、当社及び連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
木更津市	12,200	12,000		(注)
合計	12,200	12,000		

(注) 当該物件の当連結会計年度増減額は、不動産の売却によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「和装宝飾事業」、「DSM事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室、ネイルサロンの経営を行っております。「和装宝飾事業」は、呉服、和装小物、宝飾品、時計、毛皮等の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	美容	和装宝飾	D S M	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,947,537	10,443,877	1,706,897	14,098,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42		480	522
計	1,947,579	10,443,877	1,707,377	14,098,833
セグメント利益又は損失 ()	3,303	302,011	669	305,984
セグメント資産	574,496	3,757,233	322,215	4,653,945
その他の項目				
減価償却費	13,248	43,613	7,542	64,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,642	46,601		52,243

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	6,875	14,105,187		14,105,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,413	11,935	11,935	
計	18,289	14,117,122	11,935	14,105,187
セグメント利益又は損失()	7,206	298,777	53,607	245,170
セグメント資産	961,667	5,615,613	1,538,874	7,154,488
その他の項目				
減価償却費		64,404	17,490	81,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		52,243	18,828	71,072

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 53,607千円には、のれんの償却額 52,250千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,538,874千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,404,652千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,943,526千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,828千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	美容	和装宝飾	D S M	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,223,118	10,424,054	1,407,426	14,054,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79		252	331
計	2,223,198	10,424,054	1,407,678	14,054,931
セグメント利益又は損失 ()	23,794	223,586	53,493	146,298
セグメント資産	727,705	3,994,270	227,912	4,949,888
その他の項目				
減価償却費	19,052	39,506	1,440	59,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,551	64,933	1,100	73,584

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	9,651	14,064,251		14,064,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,653	9,985	9,985	
計	19,305	14,074,237	9,985	14,064,251
セグメント利益又は損失()	34,796	111,501	59,742	51,758
セグメント資産	1,357,909	6,307,798	1,453,673	7,761,471
その他の項目				
減価償却費		59,999	12,842	72,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		73,584	45,828	119,413

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 59,742千円には、のれんの償却額 64,305千円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,576千円及び棚卸資産の調整額 13千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,453,673千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,592,332千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,046,019千円及び棚卸資産の調整額 13千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,828千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,540	13,549			8,528	27,618

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	その他	全社・消去	合計
減損損失	14,122	16,865				30,987

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	その他	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	6,650	45,600				52,250
当期末残高	37,686	79,800				117,486

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	その他	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	18,705	45,650				64,356
当期末残高	170,144	34,200				204,344

(注)美容事業において、のれん減損損失14,122千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、株式会社マンツーマンアカデミーの株式を取得し、当社の100%子会社としたことに伴い、「その他」セグメントにおいて負ののれん発生益を98,289千円計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ヤマノビユーティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品製造販売	(被所有)間接9.9%	設備の賃借 役員の兼任 1名	建物の賃借 (注)2 商品仕入 (注)2	119,889 3,890	敷金及び保証金 その他流動資産 買掛金 その他流動負債	29,972 10,790 359 1,378
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有)直接4.3%	商品の購入 役員の兼任 1名	商品仕入 (注)2	127,090	買掛金	6,394

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ヤマノビユーティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品製造販売	(被所有)間接9.9%	商品の購入 役員の兼任 1名	商品仕入 (注)2	7	買掛金	7

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品製造販売	(被所有)間接10.0%	設備の賃借 役員の兼任 1名	建物の賃借 (注)2 商品仕入 (注)2	119,889 3,722	敷金及び保証金 その他流動資産 買掛金 その他流動負債	29,972 10,989 478 1,389
	(株)ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有)直接4.4%	商品の購入 役員の兼任 1名	商品仕入 (注)2	122,205	買掛金	5,637

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	44円40銭	39円09銭
1株当たり当期純利益	4円14銭	0円10銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 前連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は164,000株であります。
- また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は164,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,068	3,318
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,068	3,318
期中平均株式数(千株)	34,040	33,612

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,511,326	1,310,929
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,511,326	1,310,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,040	33,540

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、取引金融機関との当座貸越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| 1. 資金用途 | 運転資金 |
| 2. 借入先の名称 | (株)三井住友銀行、(株)北陸銀行、(株)商工組合中央金庫、他4行 |
| 3. 借入金額 | 500,000千円 |
| 4. 借入金利 | 基準金利 + スプレッド |
| 5. 借入実行日 | 2020年4月30日 |
| 6. 返済期限 | 2020年7月31日～2020年10月31日 |
| 7. 担保・保証 | 無担保・無保証 |

また当社は、2020年4月16日及び2020年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入について決議し、実行いたしました。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 1. 資金用途 | 運転資金 |
| 2. 借入先の名称 | (株)横浜銀行、(株)東日本銀行 |
| 3. 借入金額 | 100,000千円、100,000千円 |
| 4. 借入金利 | 市場金利等を勘案して決定しております。 |
| 5. 借入実行日 | 2020年4月30日、2020年5月29日 |
| 6. 返済期限 | 2026年4月29日、2025年5月28日 |
| 7. 担保・保証 | 無担保・無保証 |

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年2月以降、DSM事業での展示販売会の中止や美容事業での卒業式着付サービスキャンセル、来店客数の減少などの影響が生じてきておりましたが、4月7日の緊急事態宣言発出後は数多くの店舗が休業または時短営業となりました。その結果、翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすことが想定されますが、現時点では新型コロナウイルス感染症が収束する時期を見通すことは難しく、影響額を合理的に見積ることは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)すずのき	第2回無担保社債	2013年 2月26日	23,000	9,000 (9,000)	0.58	無担保	2020年 2月28日
"	第3回無担保社債	2014年 9月26日	26,400	18,000 (8,400)	0.62	無担保	2021年 9月30日
合計			49,400	27,000 (17,400)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
17,400	9,600			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000	770,000	0.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	453,204	242,859	0.70	
1年以内に返済予定のリース債務	4,972	10,163		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,460	682,358	0.70	2021年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,703	28,099		2021年～2024年
その他有利子負債				
合計	858,340	1,733,481		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超(千円)
長期借入金	204,305	204,305	189,443	84,304
リース債務	9,049	9,143	8,941	965

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	第34期 連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高(千円)	3,266,368	6,941,565	10,246,420	14,064,251
税金等調整前四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	79,235	100,329	51,048	104,092
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	98,207	65,829	92,247	3,318
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(円)	2.90	1.95	2.74	0.10

	第1四半期 連結会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	2.90	4.89	4.71	2.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822,330	1,367,685
売掛金	1,050,851	1,294,048
商品及び製品	870,261	947,200
原材料及び貯蔵品	-	5,792
前渡金	7,464	23,155
前払費用	93,447	96,224
その他	132,369	249,520
貸倒引当金	12,124	12,117
流動資産合計	3,964,600	3,971,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	698,016	654,201
減価償却累計額	493,188	449,778
建物(純額)	204,828	204,423
工具、器具及び備品	172,582	180,586
減価償却累計額	157,538	153,766
工具、器具及び備品(純額)	15,043	26,819
土地	21,300	9,100
リース資産	40,196	61,765
減価償却累計額	23,758	27,419
リース資産(純額)	16,437	34,345
有形固定資産合計	257,609	274,688
無形固定資産		
ソフトウェア	8,062	16,983
その他	0	0
無形固定資産合計	8,063	16,984
投資その他の資産		
投資有価証券	205,437	102,776
関係会社株式	850,348	1,002,157
関係会社長期貸付金	-	130,480
長期前払費用	10,394	9,938
繰延税金資産	15,859	1,887
敷金及び保証金	635,348	652,632
その他	14,933	15,374
貸倒引当金	10,330	10,277
投資その他の資産合計	1,721,991	1,904,969
固定資産合計	1,987,664	2,196,642
資産合計	5,952,264	6,168,152

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 862,825	702,037
電子記録債務	2 152,761	105,392
買掛金	407,783	420,020
短期借入金	280,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	418,804	205,172
リース債務	3,863	9,408
未払金	365,381	294,925
未払費用	97,716	92,324
未払法人税等	21,854	23,688
未払消費税等	8,331	59,612
前受金	709,893	611,834
預り金	28,060	27,447
賞与引当金	36,300	41,621
ポイント引当金	21,272	14,603
株主優待引当金	5,459	5,166
資産除去債務	4,705	1,295
グループ預り金	1 618,403	1 517,501
その他	-	4,530
流動負債合計	4,043,416	3,906,583
固定負債		
長期借入金	81,860	640,864
役員株式給付引当金	18,620	23,991
リース債務	13,949	28,099
資産除去債務	183,443	195,311
その他	82,811	77,286
固定負債合計	380,683	965,552
負債合計	4,424,099	4,872,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	979	979
資本剰余金合計	979	979
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,428,303	1,331,637
利益剰余金合計	1,453,303	1,356,637
自己株式	53,988	101,553
株主資本合計	1,500,295	1,356,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,869	60,047
評価・換算差額等合計	27,869	60,047
純資産合計	1,528,164	1,296,016
負債純資産合計	5,952,264	6,168,152

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高		
役務収益	132,671	142,705
商品売上高	9,824,630	9,501,343
売上高合計	9,957,301	9,644,048
売上原価		
商品期首たな卸高	878,327	870,261
当期商品仕入高	3,362,266	3,287,413
事業譲受による商品受入高	-	31,401
合計	4,240,593	4,189,076
商品期末たな卸高	870,261	947,200
他勘定振替高	12,601	11,296
その他の売上原価	1,597,256	1,501,630
売上原価合計	4,954,986	4,732,209
売上総利益	5,002,314	4,911,838
販売費及び一般管理費	² 4,827,099	² 4,829,206
営業利益	175,215	82,631
営業外収益		
受取利息	¹ 339	¹ 1,524
受取配当金	¹ 70,992	-
協賛金収入	277	244
受取補償金	25,735	17,615
雑収入	5,814	5,622
営業外収益合計	103,160	25,007
営業外費用		
支払利息	¹ 19,553	¹ 19,951
雑損失	3,811	2,389
営業外費用合計	23,365	22,340
経常利益	255,011	85,298
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 300
特別利益合計	-	300
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 0	⁴ 491
減損損失	21,249	6,853
関係会社株式評価損	-	39,189
支払補償金	15,004	-
転籍一時金	-	11,129
店舗閉鎖損失	2,992	1,155
その他	650	4,665
特別損失合計	39,896	63,485
税引前当期純利益	215,114	22,112
法人税、住民税及び事業税	23,860	23,688
法人税等調整額	19,834	26,681
法人税等合計	43,695	50,370
当期純利益又は当期純損失()	171,419	28,258

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・販売費		26,657	1.7	26,682	1.8
・労務費		954,210	59.7	896,340	59.7
・経費		616,387	38.6	578,608	38.5
その他の売上原価		1,597,256	100.0	1,501,630	100.0

(注) その他の売上原価は、美容事業店舗に関わる費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	979	979	25,000	1,359,496	1,384,496	53,988	1,431,488	150,748	150,748	1,582,236
当期変動額											
剰余金の配当					102,612	102,612		102,612			102,612
当期純利益					171,419	171,419		171,419			171,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									122,879	122,879	122,879
当期変動額合計	-	-	-	-	68,807	68,807	-	68,807	122,879	122,879	54,072
当期末残高	100,000	979	979	25,000	1,428,303	1,453,303	53,988	1,500,295	27,869	27,869	1,528,164

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	979	979	25,000	1,428,303	1,453,303	53,988	1,500,295	27,869	27,869	1,528,164
当期変動額											
剰余金の配当					68,408	68,408		68,408			68,408
当期純損失()					28,258	28,258		28,258			28,258
自己株式の取得							47,565	47,565			47,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									87,916	87,916	87,916
当期変動額合計					96,666	96,666	47,565	144,231	87,916	87,916	232,148
当期末残高	100,000	979	979	25,000	1,331,637	1,356,637	101,553	1,356,063	60,047	60,047	1,296,016

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づき当社取締役及び執行役員並びに連結子会社の一部の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段 金利スワップ

ヘッジの対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、経営会議で基本方針を定め、これに従いヘッジ対象に係る支払金利の変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに連結子会社の一部役員及び執行役員を対象とする株式報酬制度を導入しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1. 「グループ預り金」は、「YHCグループ・キャッシュマネジメントシステム」(ヤマノホールディングスグループの資金効率化を目的)による預り金であります。
2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
支払手形	197,860千円	千円
電子記録債務	25,442	

3. 偶発債務

前事業年度(2019年3月31日)

- (1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
(株)ヤマノセイビング	911,363	供託委託契約に対する連帯保証
(株)すずのき	107,400	銀行借入金に対する保証
合計	1,018,763	

- (2) (株)すずのき及び(株)みうらの事業所等賃借契約について保証を行っております。

当事業年度(2020年3月31日)

- (1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
(株)ヤマノセイビング	899,208	供託委託契約に対する連帯保証
(株)すずのき	50,600	銀行借入金に対する保証
合計	949,808	

- (2) (株)すずのき、(株)みうら、(株)L.B.Gの事業所等賃借契約について保証を行っております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取利息	68千円	1,293千円
受取配当金	70,315	
支払利息	13,442	11,710

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は20.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79.2%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売手数料	340,770千円	337,098千円
販売員報酬	233,912	205,421
給与手当	1,916,307	1,936,977
賞与引当金繰入額	37,258	41,621
賃借料	539,445	547,358
貸倒引当金繰入額	1,184	6

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	千円	300千円
計		300

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0千円	474千円
工具、器具及び備品	0	17
計	0	491

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価は記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	850,348

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価は記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,002,157

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	594,188千円	63,517千円
貸倒引当金限度超過額	7,145	7,639
賞与引当金繰入額	12,559	14,401
ポイント引当金繰入額	7,360	5,052
未払費用	44,310	41,172
投資有価証券評価損	8,563	8,563
固定資産減損損失	58,074	24,297
関係会社株式評価損		13,559
役員株式給付引当金	6,442	8,300
その他有価証券評価差額金		20,776
その他	81,034	84,486
繰延税金資産小計	819,680	291,769
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	560,615	50,795
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	208,583	217,306
評価性引当額小計	769,199	268,101
繰延税金資産合計	50,481	23,667
繰延税金負債との相殺	34,621	21,780
繰延税金資産の純額	15,859	1,887
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	19,877	21,780
その他有価証券評価差額金	14,744	
繰延税金負債合計	34,621	21,780
繰延税金資産との相殺	34,621	21,780
繰延税金負債の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
評価性引当金	71.5	2,386.4
住民税均等割	11.1	107.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	47.9
繰越欠損金期限切れ	56.5	2,421.1
その他	0.5	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	227.8

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	698,016	34,210	78,026 (6,853)	654,201	449,778	27,288	204,423
工具、器具及び備品	172,582	22,122	14,118 ()	180,586	153,766	10,328	26,819
土地	21,300		12,200	9,100			9,100
リース資産	40,196	25,730	4,161	61,765	27,419	7,821	34,345
建設仮勘定		6,200	6,200				
有形固定資産計	932,095	88,262	114,705 (6,853)	905,652	630,964	45,438	274,688
無形固定資産							
ソフトウェア	72,860	12,485		85,345	68,361	3,564	16,983
リース資産	62,775			62,775	62,775		
その他	126			126	125		0
無形固定資産計	135,762	12,485		148,247	131,263	3,564	16,984
長期前払費用	25,387	9,237		34,624	24,686	9,694	9,938

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	事業譲受による増加	9,743千円
	店舗内装工事による増加	23,627
工具、器具及び備品	店舗什器取得による増加	15,349
	本社システム機器取得による増加	6,200
リース資産	管理設備機器取得による増加	25,730

(無形固定資産)

ソフトウェア	システム取得による増加	12,485千円
--------	-------------	----------

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	除却による減少	71,172千円
	減損による減少	6,853
工具、器具及び備品	除却による減少	14,188
土地	売却による減	12,200

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,454	34		94	22,395
賞与引当金	36,300	41,621	32,509	3,791	41,621
ポイント引当金	21,272	14,603	21,272		14,603
株主優待引当金	5,459	5,166	5,459		5,166
役員株式給付引当金	18,620	5,370			23,991

(注) 当期減少額(その他)の理由は以下のとおりであります。

- 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の減少に伴う減少額であります。
- 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamano-hd.com/
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券(商品券)を贈呈。 1,000株以上3,000株未満所有の株主に対し、2,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 3,000株以上5,000株未満所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 5,000株以上の株主に対し、10,000円分の当社グループ商品券を贈呈。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第33期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第34期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日関東財務局長に提出。

(第34期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月8日関東財務局長に提出。

(第34期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2019年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(決議事項)に基づく臨時報告書であります。

2019年12月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第8号の2(子会社の取得の決定)に基づく臨時報告書であります。

2020年5月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態等の著しい影響)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取引金融機関との当座貸越契約に基づき、借入を実行している。また、会社は2020年4月16日及び2020年5月15日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、2020年4月30日及び2020年5月29日に借入を実行している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、2020年4月7日に発出された新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言により、会社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある。影響額については、提出日現在では算定することが困難である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマノホールディングスの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヤマノホールディングスが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 1.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取引金融機関との当座貸越契約に基づき、借入を実行している。また、会社は2020年4月16日及び2020年5月15日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、2020年4月30日及び2020年5月29日に借入を実行している。
 - 2.重要な後発事象に記載されているとおり、2020年4月7日に発出された新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言により、会社の財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を与える可能性がある。影響額については、提出日現在では算定することが困難である。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。